

東日本大震災の被災地における復興支援活動

～企業と個人が融合した新たなボランティア活動の取り組み～

はじめに

NEXCO西日本では、東日本大震災発生後直ちに、義援金の寄付、社員の募金、救援物資の提供やSA・PAでの募金活動などを行いましたが、3月下旬頃から、阪神・淡路大震災を経験した社員を中心に、金銭や物資の面だけでなく、直接汗をかいて被災された方の支援をしたいという声が上がりました。

近年、企業はCSR(企業の社会的責任)の観点から、社員のボランティア活動を奨励し、休暇制度等を設けて社員の意識を高めてきましたが、実際の現場では、職場への気兼ね

などから、ボランティアを常識として定着させるまでには至っていません。

当社にも、ボランティア休暇制度はあるものの、被災地から遠く離れた西日本の地にあつて、長期間職場を離れ個人でボランティア活動に参加するのは難しい面があります。このため、当社では、自主的・個人的な参加によるボランティア活動を会社が公認し、装備やユニフォームを準備するなどして、被災地(仙台市)に社員を派遣し、2カ月間、組織的なチームとしてボランティア活動を行いました。

震災発生と支援活動の展開

2011年3月11日14時46分、三陸沖を震源として、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震が発生しました。震源域は岩手県沖から茨城県沖までの南北約500km、東西約200kmの広範囲におよび、宮城県栗原市の震度7など広い範囲で強い揺れを観測するとともに、波高10m以上、最大遡上高40.5mにも上る大津波が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらしました。死者・行方不明者2万人以上、建物の全壊・半壊あわせて22万8千戸など、国内の自然災害による被害としては戦後最悪の事態となりました。

この未曾有の被害に対し、震災の直後より、消防、警察、自衛隊などによる人命救助活動をはじめ、水道・ガス・電気・通信等のライフラインや道路・鉄道・空港等の交通インフラの復旧、国内外の組織・企業・団体または有志によ

る物資の提供、義援金の寄付、募金等が行われました。さらに、一部の企業においては、被災のニーズにあわせ、自社のノウハウや製品を生かした「企業型ボランティア活動」ともいえる活動を展開しています。

▼企業型ボランティアの例

企業名	支援内容
ガス事業者	ガス供給の復旧隊を最大で2,700名派遣(予定)
NTT東日本	避難所等に特設無料公衆電話を設置
中外製薬	タミフル6万人分の無償提供
セブンイレブン	被災地域を中心に移動販売車で商品を販売
ヤマト運輸	自治体倉庫などの救援物資を避難所等に配送
みなの銀行	被災地域に本店を有する銀行のATM キャッシュカード利用手数料を無料化

出典：各社のホームページおよび記者発表資料等より当社にて作成

▼ボランティア活動者数(概数)の推移



出典：全国社会福祉協議会公表データから作成

このボランティア活動は、阪神・淡路大震災を契機に認知度が高まり、各企業もボランティア休暇等の支援制度を設けていますが、社員にとっては個人の資格で判断し、参加するものです。東日本大震災では、あくまでも個人の資格で参加するものの、企業が業務として位置付ける事で社員の活動を全面的にバックアップする「企業と個人のボランティア活動が融合した新たな支援スタイル」が見られるようになりました。

支援スタイルの変化を踏まえてボランティア活動を類型別に整理すると、大きく次の3つに分類することができます。

A 企業型ボランティア活動

- 行政やインフラ企業による被災地に必要なノウハウを持った社員の派遣
- 企業の自社製品を中心に、被災地ニーズに合う物資や義援金等の支援
- ➔ 今回の震災でも関西広域連合をはじめとする人材応援や、当社を含めた多くの企業による物資支援が行われた

B 個人型ボランティア活動

- 社員が個人の資格で行政やNPO法人が主催するボランティア活動に参加する活動（企業はボランティア休暇制度等を設けて支援）
- ➔ 当社の受付窓口となった仙台市津波災害ボランティアセンターでは、開設中、約5万6千人のボランティアを受け付け、約7千件の依頼に対応した

C 企業と個人の融合型ボランティア活動

- 上記個人型ボランティア活動の枠組みを活用し、企業が組織だつて個人型ボランティア活動に参加するもの
- ➔ これに分類できるのが三菱商事(株)や今回の当社の取り組み等であり、以下に詳説します

▼【参考事例】三菱商事(株)の取り組み

三菱商事(株)では、資金面等での支援に加え、社員ボランティアが10名単位でローテーション(年間延べ1,200人程度を派遣予定)を組み、現地ボランティアと協力して作業を行うなど、企業が経費を負担して長期のボランティア活動に社員を派遣しています。

『当社は、東日本大震災復興支援基金の一環として、被災地でのボランティア活動を行っています。』

(2011年4月12日 三菱商事(株)発表資料より)

NEXCO西日本のボランティア活動

1. 経緯

NEXCO西日本では、被災地支援に関する社員の声を受けて、当社の防災憲章の精神に照らし、当社が保有するノウハウと社会的使命感を被災地の復興に役立てるとともに、ボランティア活動を通じ、災害現場を直接経験することで、防災に関する社員の危機管理意識の向上を図ることを目的として、業務による出張でボランティア活動に参加することとしました。

この方針を受け、4月中旬から社内で参加希望者を募ったところ、1週間で当初の予想を上回る162名の応募があり、現地の関係機関との調整を行いながら具体的な活動計画を策定しました。

西日本高速道路株式会社 防災行動方針

第2章 防災への取り組み⑥

私たちは、現地での復旧を支援する復旧支援チーム、並びに被災者や地域住民対応などの第三者被災対応チームを社内横断的に組織し、災害発生時に早期に現地派遣ができる体制を構築します。

第5章 災害発生時のステークホルダーへの対応 5-2 地域社会

地域に貢献するという社会的使命を認識し、沿線地域の皆様の理解を得て、復旧対策を実施します。また、地域社会の一員として、周辺被災者の救済活動にも努めます。

2. 活動概要

①活動場所… 仙台市災害ボランティアセンター管内
(仙台市宮城野区・若林区)

早い段階で県外からのボランティアを募集していた仙台市社会福祉協議会と調整を行い、津波被害の大きい沿岸部の地区を中心に活動。

②活動拠点… 仙台東部道路の仙台東IC内施設
NEXCO東日本の協力を得て、冬期間の雪氷作業で使用している施設を利用。

③活動期間… 2011年5月9日から7月6日まで
 当社の組織規模(約2,400人)や現地でのボランティア活動の進捗状況から、当初計画していたとおり2カ月間活動した。

④体制… 1班6名体制(1週間交替で延べ9班)

当社では、阪神・淡路大震災を経験した社員を防災サポートチームとして登録しており、各班はこの防災サポートチームから2名と、公募による参加希望者の中から選んだ4名の計6名で編成し、各班の活動は、土日に比べてボランティアの少ない月～金曜日の5日間に実施しました。また、防災サポートチームメンバー2名は、先行して土曜日に現地入りし、前班との十分な引き継ぎと周辺被災地の被害状況の確認を行いました。

▼各班の行動パターン

	土	日	月	火	水	木	金	土
防災サポートチーム 2名 【滞在：8日間】	移動・引継	現地確認	← ボランティア活動(5日間) →					移動・引継
公募社員 4名 【滞在：6日間】		移動	← ボランティア活動(5日間) →					※終了後移動



3. 活動状況

- ①活動人数… 現地作業日数43日、派遣人数54名(延べ人数258人・日)
- ②活動実績… 農家20軒、一般家屋14軒、その他(アパートなど)5軒

主に、家屋内外の土砂撤去、瓦礫の分別および撤去を実施。雨天時には写真等の漂流物整理も行いました。



活動地域の被害状況(仙台東IC付近)

出典：国土地理院ホームページより



活動例(農地の片付け)

活動手記

支援するはずが、 勇気と感動をもらった一週間

第6班 班長 竹本勝典 (現 中国支社保全サービス事業部長)

③活動のポイント

作業にあたっては、会社の作業制服をベースにNEXCOブルーにちなんだ青色のサロペットパンツや帽子、ならびに釘踏み抜き防止の安全靴などを会社が準備し作業を行った。これらは団結して活動するという各班の意識を高めることに役立ち、さらには日々の着実な作業進捗によりボランティアセンター側からは一定以上の作業レベルが期待できる集団としての信頼を得ることに役立ちました。

また、個人のボランティア活動では、指定された作業外での事故等にはボランティア保険が適用されないなど、現地で急な依頼があった場合の対応に制約が伴います。今回、業務の扱いで参加した当社の社員も、個人ボランティアの領域で作業したため、そういった場合の柔軟な対応は可能となりませんでした。今後、企業単位でのボランティア活動を実施する機会があれば、通常の業務の指揮命令の下、保有する機械力なども駆使して、柔軟かつ効率的に活動ができる可能性を確認しました。

おわりに

今回、ボランティア活動を会社が支援したことによって、被災地の方々、参加者(社員)、会社それぞれにとって、以下のような良い結果をもたらしたと考えています。

- 被災地の方々にとっては、チームとして組織的に行動し、人数以上の力を発揮することで、作業の進捗が図られた。
- 参加者にとっては、業務と位置付けられたことで、職場で周囲への気兼ねをすることなく、参加することができた。
- 会社にとっては、社会貢献となるとともに、組織の一体感を醸成することができた。

当社としては、今回の貴重な経験を一過性のものとせず、全体像を記録し社内でしっかりと共有することで、組織としての防災力の強化につなげていきたいと考えています。

また、被災地に対しては、1日も早い復興に向けて、NEXCO東日本が窓口となり、自治体からの要請に応じ、NEXCOの3会社が連携して支援活動に取り組んでいきます。

3月11日の震災発生以降、テレビ等で目を疑う映像が数多く流されるのを見るにつけ、「何かできることはないだろうか」と自問自答し続けていた中、会社としてボランティア活動することが決まり、参加を募るアンケートにすぐに応募しました。

当初は、「若くはない自分が役に立てるだろうか」「一週間職場を留守にすることで周りの方々に迷惑をかけるのではないか」など、不安に感じることもありましたが、先陣を務めた方たちの報告を聞き、「一步前へ。一步外へ。」の精神でモチベーションも高まり、「選ばれたからには皆を代表して頑張ってください」と考えるようになりました。

派遣された仙台市で、私たちのチームは、6月13日から17日までの5日間活動し、津波で浸水した家屋の泥上げや畑の瓦礫撤去などを行いました。そして、実際の現地を直接見て、被災された方とお話をする中で、さまざまな思いを持ちました。

- 身内を亡くしたり自宅が全壊したりしている中で、被災された方々は前向きに生きていこうとしている。その姿に心を打たれるとともに勇気ももらった。
- 僅かな作業であっても、心底から感謝していただき、それによって、私たちが「できるだけことはしよう」とする良い循環が生まれていると感じた。
- 活動に参加した50数名の社員は、それぞれが自然災害の脅威や災害に対する備えなど多くのことを学んだ。会社として、社会貢献の意識が高まったことも大きな成果だと思う。
- 現地では、力仕事だけではなく、多種多様なボランティア活動が存在している。被災された方のニーズにあった活動をタイムリーに行っていくことも重要だ。

最後に、私たちの背中を押し、送り出してもらった会社へ感謝しています。今回の経験を業務の中で生かしていくとともに、他の社員に語り伝えていくことも私たちの役割と認識しています。



作業終了後に依頼者の方と(前列右端が本人)